2025年11月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月３日

上場会社名	株式会社エクスモーション	上場取引所	東
コード番号	4394	URL	https://www.corporate.exmotion.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	渡辺　博之
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部長 兼経営企画室長	(氏名)	三上　宏也　(TEL) 03 (6420) 0019
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2025年11月期第３四半期の連結業績（2024年12月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第３四半期	1,026	11.0	132	60.8	136	60.6	86	70.7
2024年11月期第３四半期	925	13.2	82	△36.8	84	△36.5	50	5.0

(注) 包括利益　2025年11月期第３四半期　86百万円(　70.7%)　2024年11月期第３四半期　50百万円(　5.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第３四半期	28.76	28.68
2024年11月期第３四半期	16.85	16.81

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第３四半期	1,824	1,627	89.2
2024年11月期	1,765	1,598	90.5

(参考) 自己資本　2025年11月期第３四半期　1,627百万円　2024年11月期　1,598百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	―	0.00	―	19.00	19.00
2025年11月期	―	0.00	―		
2025年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年11月期の連結業績予想（2024年12月１日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,451	13.0	200	28.7	200	27.0	128	29.1	42.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）ー　、除外　　ー社（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期３Ｑ	3,016,100株	2024年11月期	3,015,700株
②　期末自己株式数	2025年11月期３Ｑ	77株	2024年11月期	77株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期３Ｑ	3,015,658株	2024年11月期３Ｑ	3,015,623株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（四半期連結損益計算書） …… 4
（第３四半期連結累計期間） …… 4
（四半期連結包括利益計算書） …… 5
（第３四半期連結累計期間） …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（セグメント情報等） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響や、消費者物価の上昇がみられるなか、所得環境の改善や企業の設備投資が持ち直し、緩やかに回復基調で推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクや、物価上昇による消費者マインドへの影響、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、車両の機能をソフトウェアによって定義するソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）は自動車業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要な要素と位置づけられており、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、あらゆるものをソフトウェアで定義するSDx時代の本格的な到来に備え、戦略的な人材の確保とリスキリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、SDVの実現には高度なソフトウェア技術が必要であり、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。また、サービス提供を開始した生成AIを活用した要件定義支援サービスの「CoBrain（コブレイン）」も機能追加等により引き合いも堅調に推移しております。子会社の株式会社buboはソフトウェアテストのコンサルティングファームとして、高付加価値な支援へのシフトが進み、引き続き売上規模が拡大しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,026,858千円（前年同期比11.0％増）、営業利益132,769千円（同60.8％増）、経常利益136,278千円（同60.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益86,727千円（同70.7％増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は1,607,567千円となり、前連結会計年度末に比べ35,546千円増加いたしました。これは主に売上債権の回収に伴い売掛金及び契約資産が63,120千円減少した一方で、現金及び預金が98,555千円増加したことによるものであります。固定資産は217,174千円となり、前連結会計年度末に比べ23,272千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が26,645千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,824,742千円となり、前連結会計年度末に比べ58,818千円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は197,019千円となり、前連結会計年度末に比べ29,327千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が16,047千円、未払法人税等が10,581千円減少した一方で、賞与引当金が45,816千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は197,019千円となり、前連結会計年度末に比べ29,327千円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は1,627,722千円となり、前連結会計年度末に比べ29,490千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が86,727千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が57,296千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.2％（前連結会計年度末90.5％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想については、2025年１月10日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2025年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,463	1,388,019
売掛金及び契約資産	266,720	203,600
仕掛品	399	495
貯蔵品	29	25
その他	15,407	15,425
流動資産合計	1,572,021	1,607,567
固定資産		
有形固定資産	23,995	23,392
無形固定資産		
のれん	100,216	78,741
その他	8,345	27,675
無形固定資産合計	108,561	106,416
投資その他の資産	61,344	87,365
固定資産合計	193,902	217,174
資産合計	1,765,923	1,824,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,176	16,962
未払法人税等	55,831	45,250
賞与引当金	－	45,816
その他	100,684	88,990
流動負債合計	167,692	197,019
負債合計	167,692	197,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,486	453,516
資本剰余金	444,486	444,516
利益剰余金	700,350	729,780
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,598,231	1,627,722
純資産合計	1,598,231	1,627,722
負債純資産合計	1,765,923	1,824,742

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
売上高	925,288	1,026,858
売上原価	567,773	602,972
売上総利益	357,515	423,885
販売費及び一般管理費	274,946	291,115
営業利益	82,569	132,769
営業外収益		
受取利息	113	1,741
助成金収入	2,141	1,428
その他	54	339
営業外収益合計	2,309	3,508
経常利益	84,878	136,278
特別損失		
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	84,878	136,278
法人税、住民税及び事業税	49,914	76,196
法人税等調整額	△15,849	△26,645
法人税等合計	34,065	49,551
四半期純利益	50,813	86,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,813	86,727

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
四半期純利益	50,813	86,727
四半期包括利益	50,813	86,727
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,813	86,727

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該主当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
減価償却費	12,801千円	10,129千円
のれんの償却額	21,474千円	21,474千円